

### 第3 結果の概要

#### 1 人口

令和2年10月1日現在における浜松市の人口は790,718人(男392,900人、女397,818人)で、全国人口の0.63%、静岡県人口の21.76%となっている。

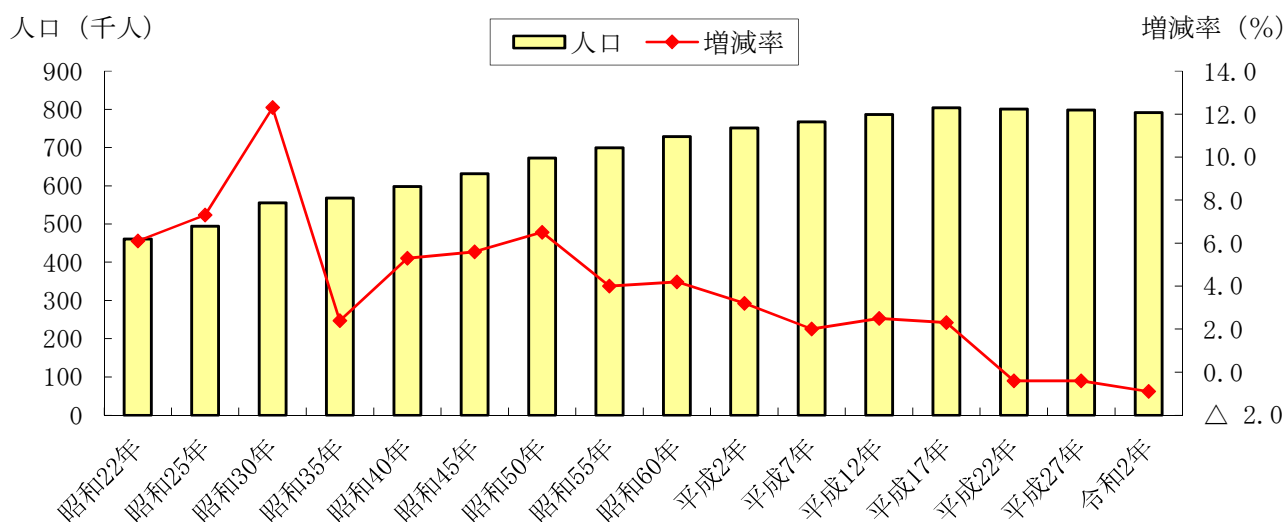
本市の人口は、平成27年からの5年間に0.9%減少し、前回調査に続き減少となっている。なお、静岡県の増減率△1.8%に対しては0.9ポイント上回っており、県と比べると減少傾向は緩やかであるが、全国増減率△0.7%に対しては0.2ポイント下回っているなど、増減の動きに違いが現れている。

一方、本市の世帯数は、増加を続けており、平成27年からの5年間に3.7%増加している。

《表1》世帯数及び人口の推移

年次	世帯数	人口	人口			静岡県人口	全国人口
			増減率 (%)	男	女		
平成 12年	268,605	786,306	2.5	390,233	396,073	3,767,393	126,925,843
17	289,521	804,032	2.3	399,704	404,328	3,792,377	127,767,994
22	300,444	800,866	△ 0.4	397,146	403,720	3,765,007	128,057,352
27	309,227	797,980	△ 0.4	395,509	402,471	3,700,305	127,094,745
<b>令和 2年</b>	<b>320,749</b>	<b>790,718</b>	<b>△ 0.9</b>	<b>392,900</b>	<b>397,818</b>	<b>3,633,202</b>	<b>126,146,099</b>

《図1》人口の推移



## 2 人口集中地区

本市における人口集中地区の人口は479,900人、面積は88.47km<sup>2</sup>となっており、平成27年から令和2年の5年間に4,647人(増減率1.0%)、面積は3.10km<sup>2</sup>(同3.6%)それぞれ増加している。市全体の人口は平成27年から引き続き減少している。

《表2》人口集中地区の人口、面積及び人口密度の推移

年次	浜松市全域			人口集中地区		
	人口	面積 (km <sup>2</sup> )	人口密度 (1人/km <sup>2</sup> )	人口	面積 (km <sup>2</sup> )	人口密度 (1人/km <sup>2</sup> )
平成 12年	786,306	1,511.17	520.3	456,320	82.96	5,500.5
17	804,032	1,511.17	532.1	471,949	84.21	5,604.4
22	800,866	1,558.04	514.0	477,648	85.65	5,576.7
27	797,980	1,558.06	512.2	475,253	85.37	5,567.0
<b>令和 2年</b>	<b>790,718</b>	<b>1,558.06</b>	<b>507.5</b>	<b>479,900</b>	<b>88.47</b>	<b>5,424.4</b>

## 3 年 齢

総人口を年齢3区分別にみると、15歳未満人口が101,461人(構成比13.0%)、15~64歳人口が457,684人(同58.7%)、65歳以上人口が220,925人(同28.3%)で、3.5人に1人が65歳以上となっている。

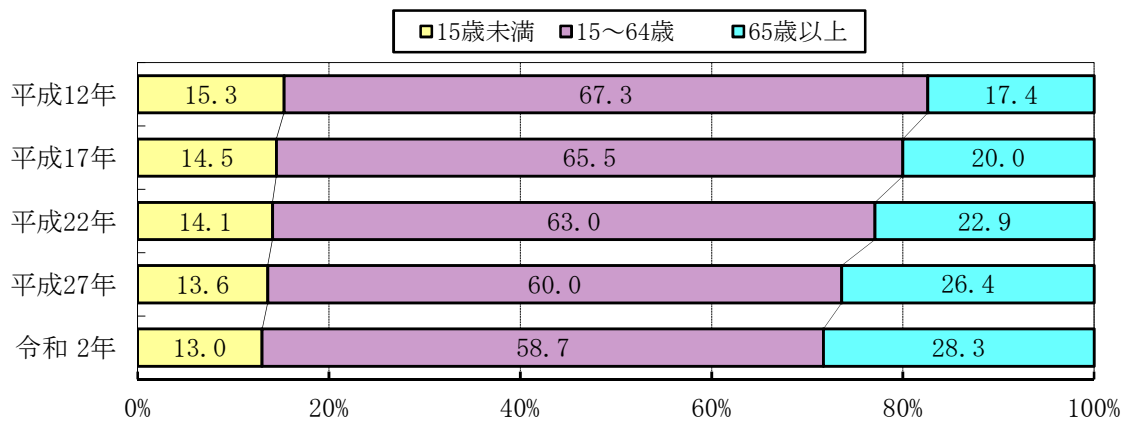
年齢3区分別人口を平成27年と比べると、15歳未満人口は5,950人(増減率5.5%)、15~64歳人口は15,751人(同3.3%)それぞれ減少しているのに対し、65歳以上人口は12,570人(同6.0%)増加している。また、65歳以上人口を平成12年と比べると約1.6倍となっており、総人口の増加数と比べると著しく増加している。

《表3》年齢(3区分)別人口の推移

年次	総数 1)		15歳未満		15~64歳		65歳以上	
		構成比 1) (%)		構成比 1) (%)		構成比 1) (%)		構成比 1) (%)
平成 12年	786,196	100.0	119,975	15.3	529,298	67.3	136,923	17.4
17	800,997	100.0	116,137	14.5	524,774	65.5	160,086	20.0
22	792,653	100.0	112,093	14.1	499,213	63.0	181,347	22.9
27	789,201	100.0	107,411	13.6	473,435	60.0	208,355	26.4
<b>令和 2年</b>	<b>780,070</b>	<b>100.0</b>	<b>101,461</b>	<b>13.0</b>	<b>457,684</b>	<b>58.7</b>	<b>220,925</b>	<b>28.3</b>

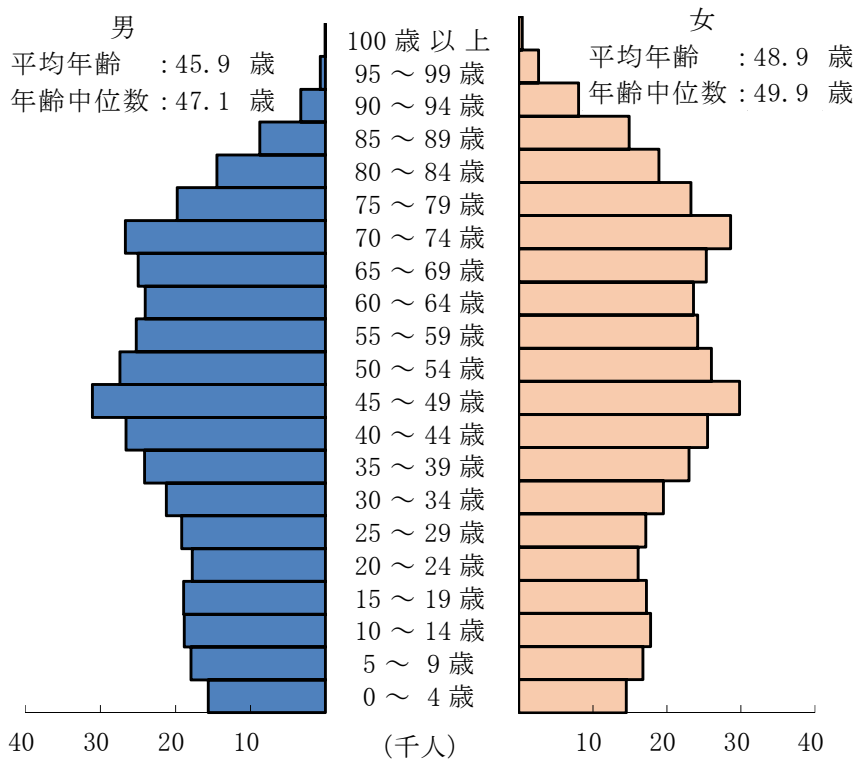
1) 年齢「不詳」を除いて算出。

《図2》年齢（3区分）別人口割合の推移



注) 年齢「不詳」は含まない。

《図3》年齢（5歳階級）別人口ピラミッド



#### 4 配偶関係

15歳以上人口を配偶関係別にみると、「有配偶」は男性198,890人、女性199,705人で、15歳以上人口に占める割合は男性59.5%、女性58.0%となっている。一方、「未婚」は男性105,798人、女性71,750人で、15歳以上人口に占める割合は男性31.6%、女性20.8%となっている。

なお、平成27年から引続き、「有配偶」が15歳以上人口に占める割合は低下している。

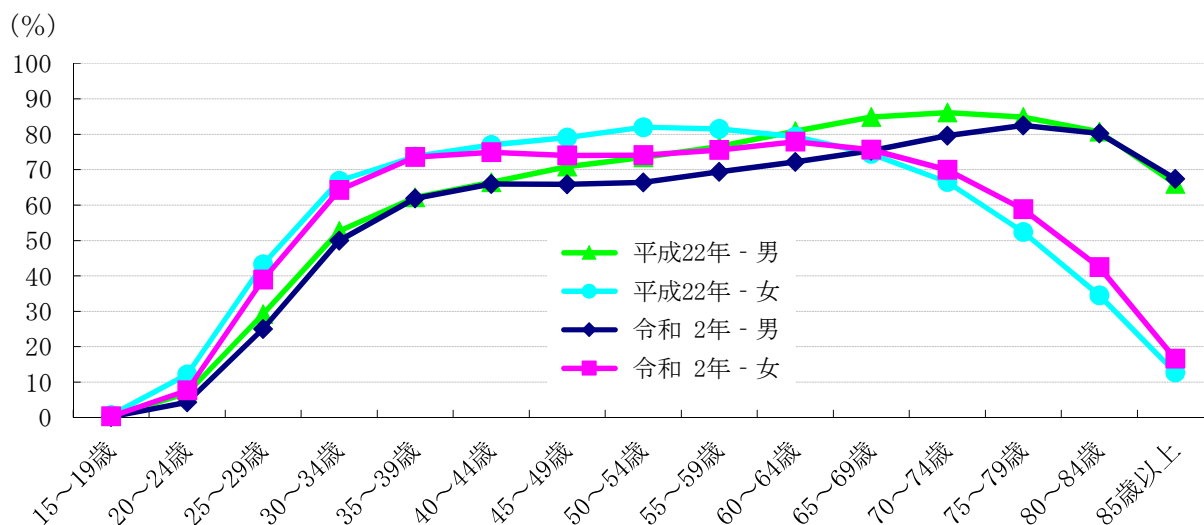
《表4》男女、年齢（5歳階級）別人口（15歳以上）の配偶関係別割合

(単位：%)

年次、 年齢	男				女			
	未婚	有配偶	死別	離別	未婚	有配偶	死別	離別
平成 12年	30.7	63.6	2.4	2.4	21.7	61.5	12.2	3.9
17	30.8	62.4	2.6	3.1	21.3	60.7	12.6	4.7
22	30.5	62.1	2.8	3.5	20.5	60.2	13.0	5.4
27	30.7	61.1	3.0	4.0	20.6	59.1	13.5	5.9
<b>令和 2年</b>	<b>31.6</b>	<b>59.5</b>	<b>3.1</b>	<b>4.2</b>	<b>20.8</b>	<b>58.0</b>	<b>13.5</b>	<b>6.5</b>
15～19歳	99.6	0.2	0.0	0.0	99.5	0.3	0.0	0.0
20～24歳	93.4	4.3	0.0	0.2	90.1	7.7	0.0	0.6
25～29歳	71.1	25.0	0.0	0.9	57.3	38.9	0.0	2.3
30～34歳	45.7	50.0	0.0	2.0	30.5	64.2	0.1	4.2
35～39歳	33.0	61.9	0.1	3.0	19.3	73.6	0.3	6.0
40～44歳	28.2	66.0	0.2	4.0	15.7	74.9	0.6	7.9
45～49歳	26.8	65.9	0.3	5.4	14.7	74.0	0.9	9.7
50～54歳	24.8	66.4	0.5	6.6	13.0	74.1	1.7	10.5
55～59歳	21.1	69.4	1.1	6.9	9.6	75.5	3.4	10.9
60～64歳	17.5	72.2	1.9	7.1	6.5	77.9	5.8	9.3
65～69歳	13.6	75.4	3.2	6.6	4.7	75.6	10.7	8.4
70～74歳	8.5	79.6	5.0	5.7	3.7	69.9	17.8	7.7
75～79歳	4.1	82.5	8.3	3.9	3.1	58.8	31.0	5.8
80～84歳	2.1	80.2	13.4	2.9	2.6	42.5	48.6	4.3
85歳以上	0.9	67.4	27.5	1.8	3.0	16.6	73.6	2.9

注) 総数に配偶関係「不詳」を含めて算出。

《図4》男女、年齢（5歳階級）別人口（15歳以上）の「有配偶」割合の推移



## 5 世帯、家族類型

### (1) 世帯数

総世帯数は320,749世帯で、そのうち一般世帯数は320,221世帯となっており、平成27年と比べると、11,456世帯（増減率3.7%）増加している。一方、一般世帯人員は771,591人となっており、1世帯当たり人員は2.41人でそれぞれ減少している。

《表5》世帯数及び世帯人員の推移

年次	総数		一般世帯			施設等の世帯	
	世帯数	世帯人員	世帯数	世帯人員	1世帯 当たり人員	世帯数	世帯人員
平成 12年	268,605	786,306	268,207	774,605	2.89	308	11,591
17	289,521	804,032	286,055	786,736	2.75	541	14,261
22	300,444	800,866	300,004	784,882	2.62	440	15,984
27	309,227	797,980	308,765	780,015	2.53	462	17,965
<b>令和 2年</b>	<b>320,749</b>	<b>790,718</b>	<b>320,221</b>	<b>771,591</b>	<b>2.41</b>	<b>528</b>	<b>19,127</b>

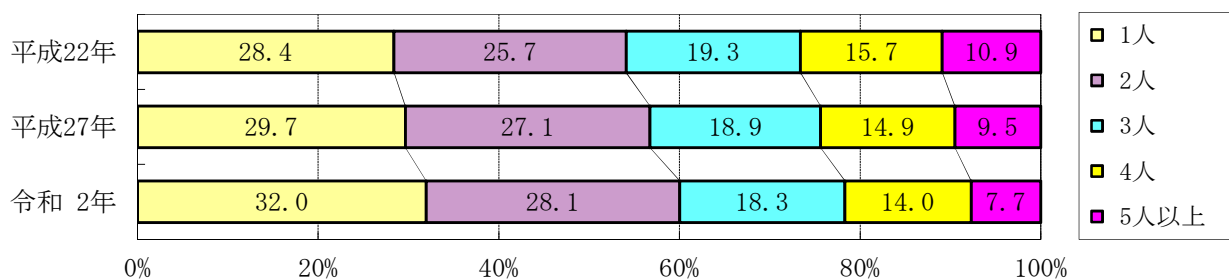
### (2) 世帯人員

一般世帯の世帯人員分布をみると、世帯人員が1人の世帯が102,460世帯で、一般世帯数の32.0%の割合を占め、以下世帯人員が2人の世帯が89,903世帯（構成比28.1%）、3人の世帯が58,594世帯（同18.3%）、4人の世帯が44,687世帯（同14.0%）と続き、4人以下の世帯が全体の9割以上を占めている。また、平成27年と比較すると、世帯規模の小さい世帯の増加と、大規模世帯の減少が目立っている。

《表6》世帯人員の人数別一般世帯数

年次	区分	総数	世帯人員が1人	世帯人員が2人	世帯人員が3人	世帯人員が4人	世帯人員が5人	世帯人員が6人	世帯人員が7人以上
平成 27年	一般世帯数	308,765	91,670	83,563	58,272	46,003	17,982	7,628	3,647
	構成比(%)	100.0	29.7	27.1	18.9	14.9	5.8	2.5	1.2
<b>令和 2年</b>	<b>一般世帯数</b>	<b>320,221</b>	<b>102,460</b>	<b>89,903</b>	<b>58,594</b>	<b>44,687</b>	<b>16,087</b>	<b>5,949</b>	<b>2,541</b>
	<b>構成比(%)</b>	<b>100.0</b>	<b>32.0</b>	<b>28.1</b>	<b>18.3</b>	<b>14.0</b>	<b>5.0</b>	<b>1.9</b>	<b>0.8</b>
	増減数	11,456	10,790	6,340	322	△ 1,316	△ 1,895	△ 1,679	△ 1,106
	増減率(%)	3.7	11.8	7.6	0.6	△ 2.9	△ 10.5	△ 22.0	△ 30.3

《図5》世帯人員の人数別一般世帯数割合の推移



### (3) 家族類型

一般世帯を家族類型別にみると、親族のみの世帯は214,379世帯（構成比66.9%）、非親族を含む世帯は2,834世帯（同0.9%）、単独世帯は102,460世帯（同32.0%）となっている。

平成27年と比べると、親族のみの世帯数は304世帯（増減率0.1%）、非親族を含む世帯は392世帯（同16.1%）、単独世帯は、10,790世帯（同11.8%）それぞれ増加しているが、一般世帯数の増のうち、9割以上を単独世帯が占めている。また、親族のみの世帯のうち、核家族世帯をみると、夫婦のみの世帯は3,779世帯（同6.2%）、夫婦と子供からなる世帯は87世帯（同0.1%）、ひとり親と子供からなる世帯は2,225世帯（同8.6%）それぞれ増加している。

《表7》世帯の家族類型別一般世帯数及び一般世帯人員の推移

世帯の家族類型	平成 22 年		平成 27 年		令和 2 年	
	一般 世帯数	一般 世帯人員	一般 世帯数	一般 世帯人員	一般 世帯数	一般 世帯人員
総数 1)	300,004	784,882	308,765	780,015	<b>320,221</b>	<b>771,591</b>
親族のみの世帯	213,000	695,015	214,075	680,285	<b>214,379</b>	<b>660,549</b>
核家族世帯	169,105	488,805	175,141	502,299	<b>181,232</b>	<b>515,353</b>
夫婦のみ	57,520	115,040	60,985	121,970	<b>64,764</b>	<b>129,528</b>
夫婦と子供	87,741	317,529	88,409	320,371	<b>88,496</b>	<b>320,907</b>
ひとり親と子供	23,844	56,236	25,747	59,958	<b>27,972</b>	<b>64,918</b>
核家族以外の世帯	43,895	206,210	38,934	177,986	<b>33,147</b>	<b>145,196</b>
夫婦と親 2)	7,668	25,210	7,410	24,196	<b>6,852</b>	<b>22,252</b>
夫婦、子供と親 2)	23,161	121,332	19,146	99,381	<b>14,674</b>	<b>74,953</b>
その他	13,066	59,668	12,378	54,409	<b>11,621</b>	<b>47,991</b>
非親族を含む世帯	1,624	4,393	2,442	6,303	<b>2,834</b>	<b>7,006</b>
単独世帯	85,316	85,316	91,670	91,670	<b>102,460</b>	<b>102,460</b>

1) 世帯の家族類型「不詳」を含む。

2) 夫の親か妻の親か特定できない場合を含む。

## 6 住 宅

### (1) 所有関係

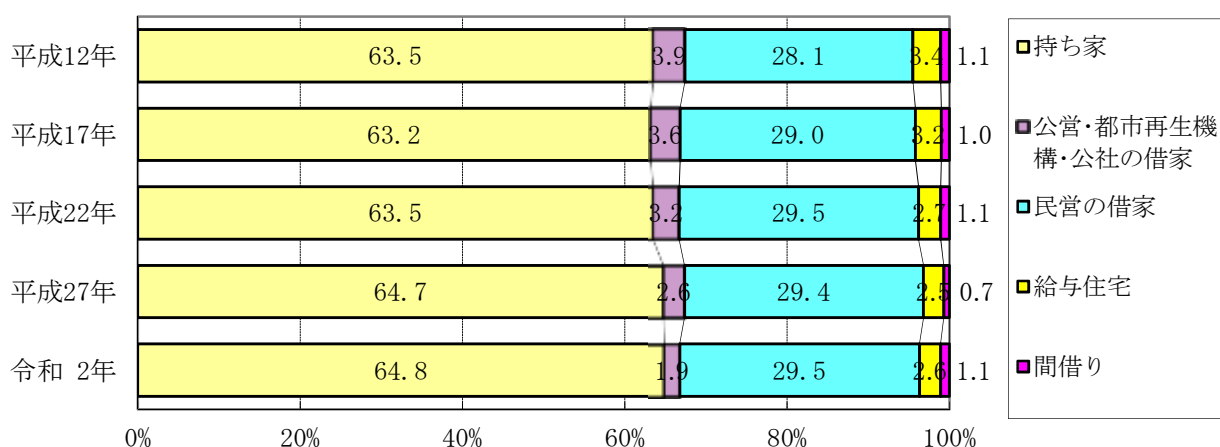
住宅に住む一般世帯315,967世帯を住宅の所有の関係別にみると、持ち家が204,770世帯（構成比64.8%）で最も多く、次いで民営の借家が93,134世帯（同29.5%）、給与住宅が8,362世帯（同2.6%）、公営・都市再生機構・公社の借家が6,091世帯（同1.9%）、間借りが3,610世帯（同1.1%）となっている。

平成27年と比べると、持ち家が7,600世帯（増減率3.9%）、民営の借家が3,563世帯（同4.0%）、給与住宅が708世帯（同9.3%）、間借りが1,520世帯（同72.7%）それぞれ増加している一方、公営・都市再生機構・公社の借家が1,976世帯（同24.5%）減少している。

《表 8》住宅の所有の関係別住宅に住む一般世帯数の推移

年次	総数	主世帯					間借り
		持ち家	公営・都市再生機構・公社の借家	民営の借家	給与住宅		
平成 12年	261,033	258,175	165,706	10,252	73,365	8,852	2,858
17	280,345	277,544	177,215	10,155	81,287	8,887	2,801
22	295,800	292,644	187,848	9,463	87,339	7,994	3,156
27	304,552	302,462	197,170	8,067	89,571	7,654	2,090
<b>令和 2年</b>	<b>315,967</b>	<b>312,357</b>	<b>204,770</b>	<b>6,091</b>	<b>93,134</b>	<b>8,362</b>	<b>3,610</b>

《図 6》住宅の所有の関係別住宅に住む一般世帯数割合の推移



(2) 建て方

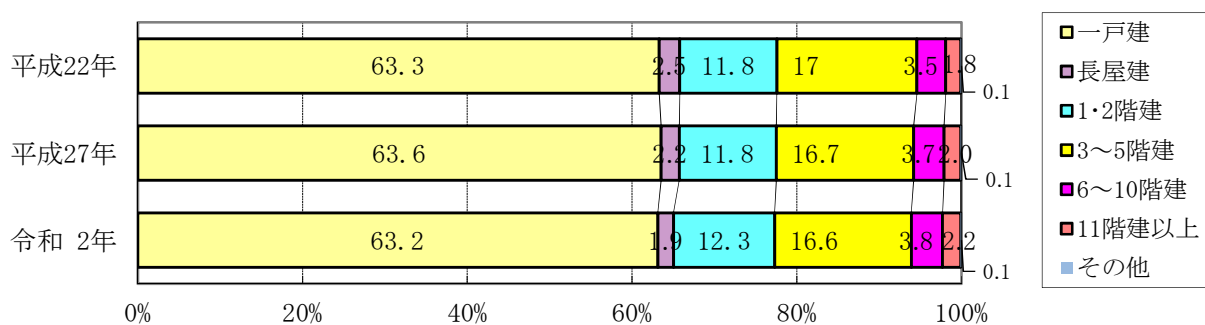
住宅に住む一般世帯 315,967 世帯を住宅の建て方別にみると、一戸建に住む世帯が 199,693 世帯（構成比 63.2%）で最も多く、長屋建に住む世帯が 5,931 世帯（同 1.9%）、共同住宅に住む世帯が 109,992 世帯（同 34.8%）となっている。平成 27 年と比較すると、一戸建や共同住宅に住む世帯が増加しているのに対し、長屋建に住む世帯は減少している。

《表 9》住宅の建て方別住宅に住む一般世帯数の推移

年次	総数 1)	一戸建	長屋建	共同住宅				その他	
				1・2階建	3～5階建	6～10階建	11階建以上		
平成 12年	261,033	172,699	7,454	80,101	29,094	41,392	6,675	2,940	779
17	280,345	178,913	7,890	92,960	33,078	47,143	8,620	4,119	582
22	295,800	187,312	7,358	100,789	34,774	50,310	10,298	5,407	338
27	304,552	193,545	6,683	103,903	35,869	50,853	11,235	5,946	421
<b>令和 2年</b>	<b>315,967</b>	<b>199,693</b>	<b>5,931</b>	<b>109,992</b>	<b>38,747</b>	<b>52,385</b>	<b>11,977</b>	<b>6,883</b>	<b>351</b>

1) 住宅の建て方「不詳」を含む。

《図7》住宅の建て方別住宅に住む一般世帯数割合の推移



## 7 外国人

外国人人口は22,368人で、平成27年と比べると5,929人(増減率36.1%)増加している。国籍別にみると、ブラジルが8,663人(構成比38.7%)で最も多く、次いでフィリピンが3,504人(同15.7%)で、上位2か国で5割以上を占めている。平成27年と比較すると、ブラジルやベトナムをはじめ多くの国の人口が増加している。

《表10》国籍別外国人人口

年次、 国籍	総数	増減率 (%)	性別		0～14歳	15～64歳	65歳以上	総人口に 占める割合 (%)
			男	女				
平成 12年	16,803	58.4	9,003	7,800	...	...	...	2.14
17	22,669	34.9	12,050	10,619	3,467	18,621	581	2.82
22	18,167	△ 19.9	8,923	9,244	2,785	13,670	532	2.27
27	16,439	△ 9.5	7,735	8,704	2,462	13,026	700	2.06
<b>令和 2年</b>	<b>22,368</b>	<b>36.1</b>	<b>10,889</b>	<b>11,479</b>	<b>3,258</b>	<b>17,881</b>	<b>985</b>	<b>2.83</b>
韓国、朝鮮	1,019	△ 5.6	456	563	42	647	322	0.13
中国	2,263	16.5	886	1,377	237	1,930	75	0.29
フィリピン	3,504	34.5	1,122	2,382	452	3,008	34	0.44
タイ	216	31.7	76	140	8	207	1	0.03
インドネシア	764	51.9	563	201	75	673	5	0.10
ベトナム	2,725	166.9	1,418	1,307	316	2,330	36	0.34
インド	239	55.2	170	69	34	196	3	0.03
ネパール	243	-	141	102	27	214	2	0.03
イギリス	47	14.6	35	12	2	45	-	0.01
アメリカ	141	24.8	102	39	4	117	19	0.02
ブラジル	8,663	36.2	4,544	4,119	1,650	6,611	371	1.10
ペルー	1,516	16.2	753	763	282	1,139	90	0.19
その他 1)	1,028	△ 10.6	623	405	129	764	27	0.13

1) 無国籍及び国名「不詳」を含む。



## 8 労働力状態

15歳以上人口678,609人のうち、就業者は404,044人、完全失業者は16,170人で、労働力人口は420,214人となり、15歳以上人口（労働力状態「不詳」を除く。）に占める割合（労働力率）は63.5%となっている。一方、家事従事者や通学者などの非労働力人口は241,300人で、15歳以上人口の35.6%を占めている。

また、男女別に労働力人口をみると、男性は235,064人、女性は185,150人で、労働力率は男性72.5%、女性54.9%となっており、平成27年と比べ、男性は0.1ポイント減少しているのに対し、女性は2.8ポイント増加している。また、労働力率を男女、年齢別にみると、平成22年と比べ、男性は60歳から79歳までの4区分、女性は85歳以上を除く14区分において上昇している。

《表11》男女、労働力状態別人口、労働力率及び完全失業率（15歳以上）の推移

年次	総数 1)	労働力人口			非労働力人口	労働力率 (%) 2)	完全失業率 (%)
			就業者	完全失業者			
(総数)							
平成 22年	680,560	425,434	399,573	25,861	245,729	63.4	6.1
27	681,790	418,346	401,729	16,617	254,775	62.2	4.0
<b>令和 2年</b>	<b>678,609</b>	<b>420,214</b>	<b>404,044</b>	<b>16,170</b>	<b>241,300</b>	<b>63.5</b>	<b>3.8</b>
(男)							
平成 22年	334,690	248,644	231,099	17,545	80,582	75.5	7.1
27	334,898	239,447	228,487	10,960	90,505	72.6	4.6
<b>令和 2年</b>	<b>334,290</b>	<b>235,064</b>	<b>224,697</b>	<b>10,367</b>	<b>89,282</b>	<b>72.5</b>	<b>4.4</b>
(女)							
平成 22年	345,870	176,790	168,474	8,316	165,147	51.1	4.7
27	346,892	178,899	173,242	5,657	164,270	52.1	3.2
<b>令和 2年</b>	<b>344,319</b>	<b>185,150</b>	<b>179,347</b>	<b>5,803</b>	<b>152,018</b>	<b>54.9</b>	<b>3.1</b>

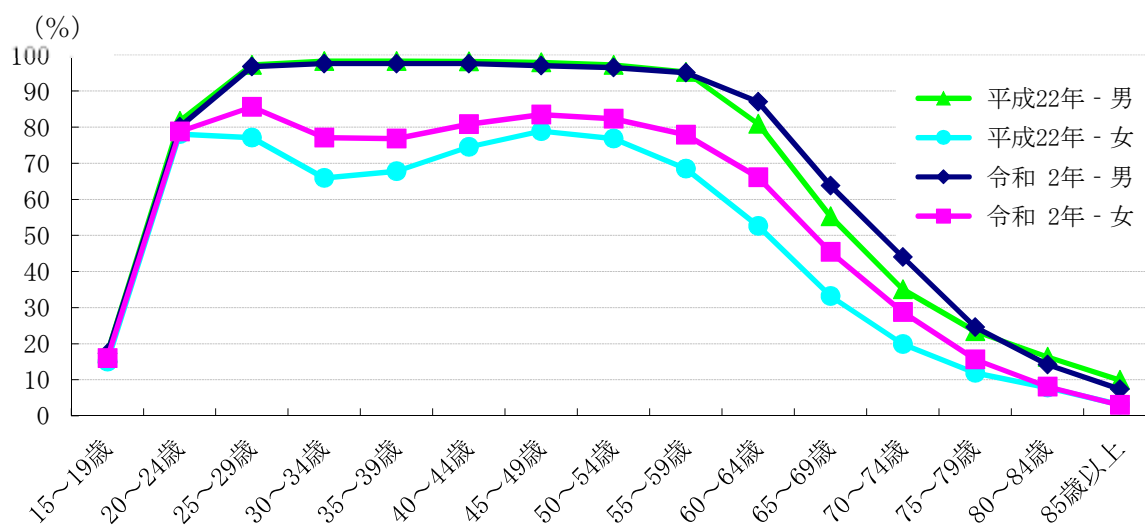
1) 労働力状態「不詳」含む。

※労働力率 = (労働力人口/15歳以上人口) × 100

2) 労働力状態「不詳」を除いて算出。

※完全失業率 = (完全失業者/労働力人口) × 100

《図8》男女、年齢（5歳階級）別労働力率（15歳以上）



## 9 就業者

15歳以上就業者数 404,044 人を男女別にみると、男性は 224,697 人（構成比 55.6%）、女性は 179,347 人（同 44.4%）となっており、平成 27 年と比べ、男性は 3,790 人（増減率 1.7%）減少しているのに対し、女性は 6,105 人（同 3.5%）増加している。

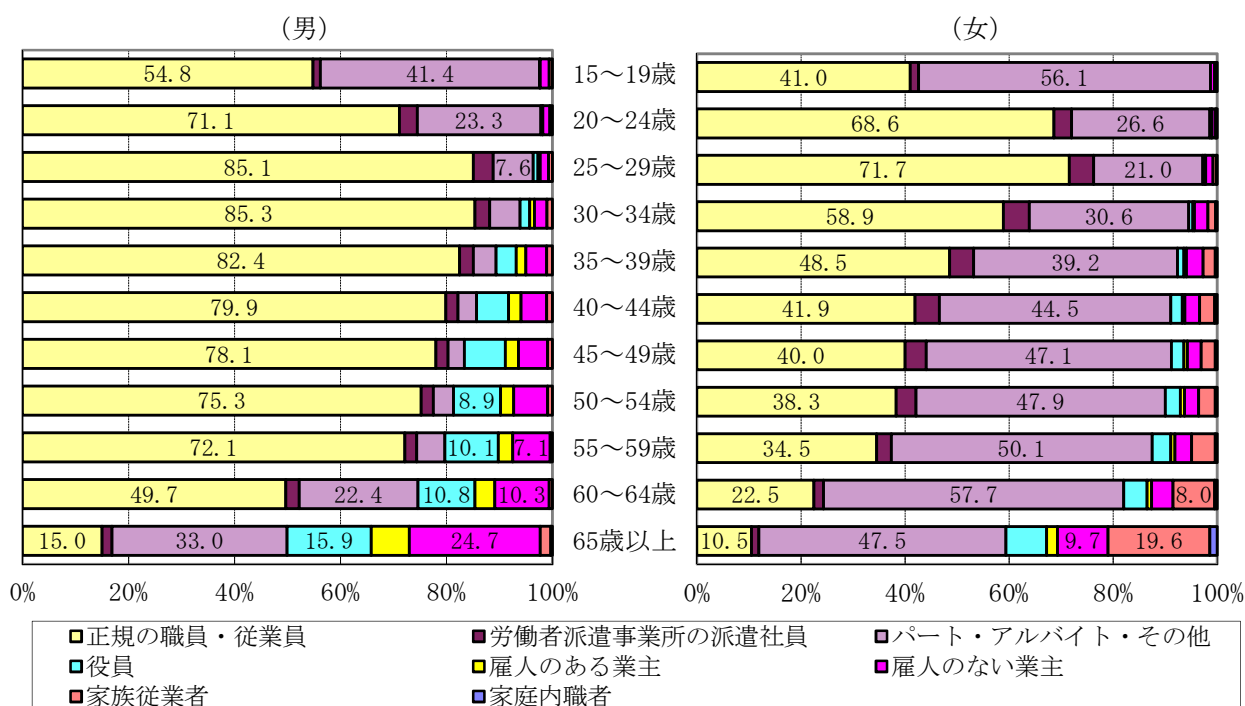
従業上の地位別にみると、雇用者が 334,961 人と最も多く、そのうち正規の職員・従業員が 220,164 人で 15 歳以上就業者数全体の 54.5% を占めている。また、雇用者数を男女別にみると、男性は、正規の職員・従業員が 148,149 人で最も多くなっている一方、女性はパート・アルバイト・その他が 76,599 人で正規の職員・従業員よりも多くなっている。

《表 12》男女、従業上の地位別就業者数（15 歳以上）

年次	総数 1)	雇用者	正規の職員・従業員	労働者派遣事業所の派遣社員	パート・アルバイト・その他	役員	雇人のある業主	雇人のない業主	家族従業者	家庭内職者
(総数)										
平成27年	401,729	324,436	213,776	11,134	99,526	20,531	8,089	25,256	13,977	1,270
<b>令和 2 年</b>	<b>404,044</b>	<b>334,961</b>	<b>220,164</b>	<b>11,773</b>	<b>103,024</b>	<b>21,865</b>	<b>7,612</b>	<b>24,227</b>	<b>11,595</b>	<b>1,063</b>
(男)										
平成27年	228,487	178,735	148,413	5,347	24,975	15,643	6,773	19,195	2,739	188
<b>令和 2 年</b>	<b>224,697</b>	<b>180,070</b>	<b>148,149</b>	<b>5,496</b>	<b>26,425</b>	<b>16,662</b>	<b>6,195</b>	<b>17,771</b>	<b>2,184</b>	<b>152</b>
(女)										
平成27年	173,242	145,701	65,363	5,787	74,551	4,888	1,316	6,061	11,238	1,082
<b>令和 2 年</b>	<b>179,347</b>	<b>154,891</b>	<b>72,015</b>	<b>6,277</b>	<b>76,599</b>	<b>5,203</b>	<b>1,417</b>	<b>6,456</b>	<b>9,411</b>	<b>911</b>

1) 従業上の地位「不詳」を含む。

《図 9》男女、従業上の地位、年齢（5 歳階級）別就業者数（15 歳以上）割合



注) 従業上の地位「不詳」を含まない。

## 10 産 業

15歳以上就業者を産業3部門別にみると、「第1次産業」は14,216人で、就業者数に占める割合は3.5%、「第2次産業」は134,995人で同33.4%、「第3次産業」は249,229人で同61.7%となっている。また、就業者数に占める割合を平成27年と比べると、「第1次産業」は0.4ポイント、「第2次産業」は0.1ポイントそれぞれ減少しているのに対し、「第3次産業」は1.8ポイント増加している。

産業大分類別にみると、「製造業」が106,425人で最も多く、就業者数の26.3%を占めている。以下、「卸売業、小売業」が61,205人（同15.1%）、「医療、福祉」が49,412人（同12.2%）となっている。

また、男女別にみると、男性は「製造業」が76,237人（同33.9%）で最も多く、女性では「医療、福祉」が37,522人（同20.9%）で最も多くなっている。

《表13》男女、産業（大分類）別就業者数（15歳以上）

産業（大分類）	総数		男		女	
	総数	構成比（%）	男	構成比（%）	女	構成比（%）
<b>総数</b>	<b>404,044</b>	<b>100.0</b>	<b>224,697</b>	<b>100.0</b>	<b>179,347</b>	<b>100.0</b>
第1次産業	14,216	3.5	7,977	3.6	6,239	3.5
農業、林業	13,562	3.4	7,447	3.3	6,115	3.4
漁業	654	0.2	530	0.2	124	0.1
第2次産業	134,995	33.4	99,186	44.1	35,809	20.0
鉱業、採石業、砂利採取業	60	0.0	54	0.0	6	0.0
建設業	28,510	7.1	22,895	10.2	5,615	3.1
製造業	106,425	26.3	76,237	33.9	30,188	16.8
第3次産業	249,229	61.7	114,429	50.9	134,800	75.2
電気・ガス・熱供給・水道業	1,313	0.3	1,056	0.5	257	0.1
情報通信業	5,241	1.3	3,704	1.6	1,537	0.9
運輸業、郵便業	19,987	4.9	15,143	6.7	4,844	2.7
卸売業、小売業	61,205	15.1	27,619	12.3	33,586	18.7
金融業、保険業	7,497	1.9	3,198	1.4	4,299	2.4
不動産業、物品賃貸業	6,482	1.6	3,695	1.6	2,787	1.6
学術研究、専門・技術サービス業	11,144	2.8	6,697	3.0	4,447	2.5
宿泊業、飲食サービス業	20,521	5.1	7,155	3.2	13,366	7.5
生活関連サービス業、娯楽業	13,686	3.4	5,199	2.3	8,487	4.7
教育、学習支援業	19,423	4.8	7,975	3.5	11,448	6.4
医療、福祉	49,412	12.2	11,890	5.3	37,522	20.9
複合サービス事業	3,316	0.8	1,877	0.8	1,439	0.8
サービス業(他に分類されないもの)	19,621	4.9	11,936	5.3	7,685	4.3
公務(他に分類されるものを除く)	10,381	2.6	7,285	3.2	3,096	1.7
分類不能の産業	5,604	1.4	3,105	1.4	2,499	1.4

《表 14》産業（3部門）別就業者数の推移

年次	総数 1)		第1次産業		第2次産業		第3次産業	
	総数	構成比 (%)	総数	構成比 (%)	総数	構成比 (%)	総数	構成比 (%)
平成 12年	419,636	100.0	22,489	5.4	167,974	40.0	225,801	53.8
17	423,787	100.0	20,458	4.8	156,646	37.0	240,289	56.7
22	399,573	100.0	16,679	4.2	137,287	34.4	236,259	59.1
27	401,729	100.0	15,563	3.9	134,582	33.5	240,799	59.9
<b>令和 2年</b>	<b>404,044</b>	<b>100.0</b>	<b>14,216</b>	<b>3.5</b>	<b>134,995</b>	<b>33.4</b>	<b>249,229</b>	<b>61.7</b>

1) 「分類不能の産業」を含む。

## 11 就業者・通学者

(1) 浜松市に常住する就業者・通学者の従業地・通学地の状況

浜松市に常住する就業者・通学者（15歳以上）の従業地・通学地の状況は、浜松市内に就業・通学している者が384,235人（構成比87.6%）、県内他市町に就業・通学している者が41,207人（同9.4%）、他県に就業・通学している者が8,424人（同1.9%）となっている。

《表 15》従業地・通学地別浜松市に常住する就業者数及び通学者数（15歳以上）の推移

従業地・通学地	平成22年			平成27年			令和 2年		
	総数	就業者	通学者	総数	就業者	通学者	総数	就業者	通学者
総数	434,648	399,573	35,075	438,380	401,729	36,651	<b>438,376</b>	<b>404,044</b>	<b>34,332</b>
構成比 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>
浜松市内	380,746	350,072	30,674	379,412	347,828	31,584	<b>384,235</b>	<b>354,331</b>	<b>29,904</b>
自区内	252,103	233,019	19,084	237,673	219,173	18,500	<b>239,388</b>	<b>222,205</b>	<b>17,183</b>
他区	128,643	117,053	11,590	141,739	128,655	13,084	<b>144,847</b>	<b>132,126</b>	<b>12,721</b>
中区	42,310	37,069	5,241	45,085	39,363	5,722	<b>44,879</b>	<b>39,064</b>	<b>5,815</b>
東区	21,781	20,846	935	25,016	23,766	1,250	<b>25,320</b>	<b>24,173</b>	<b>1,147</b>
西区	13,756	12,621	1,135	15,442	14,147	1,295	<b>15,352</b>	<b>14,222</b>	<b>1,130</b>
南区	18,539	17,579	960	19,685	18,687	998	<b>19,716</b>	<b>18,748</b>	<b>968</b>
北区	16,609	14,608	2,001	18,692	16,443	2,249	<b>21,109</b>	<b>18,883</b>	<b>2,226</b>
浜北区	12,598	11,536	1,062	14,511	13,220	1,291	<b>14,873</b>	<b>13,681</b>	<b>1,192</b>
天竜区	3,050	2,794	256	3,308	3,029	279	<b>3,598</b>	<b>3,355</b>	<b>243</b>
構成比 (%)	87.6	87.6	87.5	86.5	86.6	86.2	<b>87.6</b>	<b>87.7</b>	<b>87.1</b>
県内他市町	38,365	36,455	1,910	40,719	38,813	1,906	<b>41,207</b>	<b>39,440</b>	<b>1,767</b>
構成比 (%)	8.8	9.1	5.4	9.3	9.7	5.2	<b>9.4</b>	<b>9.8</b>	<b>5.1</b>
他県	6,393	4,747	1,646	9,023	6,475	2,548	<b>8,424</b>	<b>6,290</b>	<b>2,134</b>
構成比 (%)	1.5	1.2	4.7	2.1	1.6	7.0	<b>1.9</b>	<b>1.6</b>	<b>6.2</b>

(2) 浜松市で従業・通学する就業者・通学者の常住地の状況

浜松市で従業・通学する就業者・通学者（15歳以上）の常住地の状況は、浜松市内に常住している者が384,235人（構成比89.1%）、県内他市町に常住している者が36,165人（同8.4%）、他県に常住している者が6,281人（同1.5%）となっている。

《表16》常住地別浜松市で従業・通学する就業者数及び通学者数（15歳以上）の推移

常住地	平成22年			平成27年			令和2年		
	総数	就業者	通学者	総数	就業者	通学者	総数	就業者	通学者
総数	432,113	394,574	37,539	432,724	394,211	38,513	<b>431,191</b>	<b>394,908</b>	<b>36,283</b>
構成比 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>
浜松市内	380,746	350,072	30,674	379,412	347,828	31,584	<b>384,235</b>	<b>354,331</b>	<b>29,904</b>
自区内	252,103	233,019	19,084	237,673	219,173	18,500	<b>239,388</b>	<b>222,205</b>	<b>17,183</b>
他区	128,643	117,053	11,590	141,739	128,655	13,084	<b>144,847</b>	<b>132,126</b>	<b>12,721</b>
中区	31,774	29,425	2,349	35,200	32,483	2,717	<b>35,910</b>	<b>33,555</b>	<b>2,355</b>
東区	22,375	20,135	2,240	24,879	22,341	2,538	<b>26,641</b>	<b>23,982</b>	<b>2,659</b>
西区	21,041	19,203	1,838	21,645	19,574	2,071	<b>21,460</b>	<b>19,363</b>	<b>2,097</b>
南区	17,844	16,109	1,735	20,126	17,996	2,130	<b>20,217</b>	<b>18,190</b>	<b>2,027</b>
北区	14,103	12,760	1,343	15,962	14,512	1,450	<b>15,725</b>	<b>14,466</b>	<b>1,259</b>
浜北区	17,153	15,507	1,646	19,712	17,864	1,848	<b>21,003</b>	<b>18,986</b>	<b>2,017</b>
天竜区	4,353	3,914	439	4,215	3,885	330	<b>3,891</b>	<b>3,584</b>	<b>307</b>
構成比 (%)	88.1	88.7	81.7	87.7	88.2	82.0	<b>89.1</b>	<b>89.7</b>	<b>82.4</b>
県内他市町	42,223	36,203	6,020	37,177	31,888	5,289	<b>36,165</b>	<b>31,195</b>	<b>4,970</b>
構成比 (%)	9.8	9.2	16.0	8.6	8.1	13.7	<b>8.4</b>	<b>7.9</b>	<b>13.7</b>
他県	5,418	4,747	671	6,909	5,882	1,027	<b>6,281</b>	<b>5,399</b>	<b>882</b>
構成比 (%)	1.3	1.2	1.8	1.6	1.5	2.7	<b>1.5</b>	<b>1.4</b>	<b>2.4</b>